株式会社エフアンドエム

証券コード：4771

株主・投資家の皆さまへ

第24期株主通信

2013年4月1日から2014年3月31日まで

INDEX

株主の皆さまへ …… 1
決算ハイライト …… 4
セグメント別業績の概況 …… 6
アウトソーシング事業 …… 7
エフアンドエムクラブ事業 …… 9
タックスハウス事業 …… 11
その他事業 …… 13
財務諸表 …… 15
株式の状況 …… 17
会社概要／役員 …… 18

株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第24期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

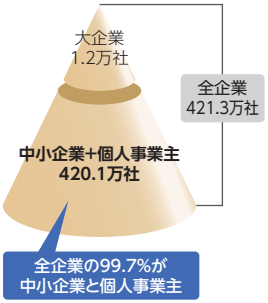
価値あるものを、もっと身近に。
「サービスの水道哲学」の実現を目指し、
個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりをもって社会貢献してまいります。

企業哲学

「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務を始め、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁HPより

経営理念

関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員様を始めとした個人事業主ならびに小規模法人向けの記帳代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。』このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

第24期の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業や消費者の景況感が改善しつつある中、2020年の東京オリンピック招致の決定が追い風となって、国内に景気の回復に向けた兆しが見え始めました。その一方で中国経済の先行き懸念や新興国の政情不安など、世界経済を巡る不確実性は払しょくされず、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高44億70百万円（前期比11.1%増）、営業利益7億27百万円（同44.1%増）、経常利益7億30百万円（同42.9%増）、当期純利益4億14百万円（同50.9%増）となりました。

第24期の取り組みについて

当社は、2012年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受けました。大阪シティ信用金庫、関西アーバン銀行など様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められており、外部環境の追い風も受けております。中小企業を支援する取り組みとしては、2012年度補正予算の「ものづくり補助金（ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金）」の申請から補助金受給までの一連の手続きにかかる支援を開始し、2013年度補正予算の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても引き続き各金融機関や機械商社と連携し支援を行っております。

また、2013年9月に中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」（専門家派遣事業）の地域プラットフォームに代表機関として参画いたしました。同事業は、事業者と専門家が経営や起業に関する情報交換や相談ができるITクラウドを活用したシステム（支援ポータルサイト「ミラサポ」）を構築・運営すると共に、中小企業や小規模事業者が抱える経営課題に対して、専門家が直接相談を受ける仕組みである専門家派遣などを行うものです。当社グループが形成するTaxHouseやSR Stationにおける提携先の税理士・公認会計士、社会保険労務士等の専門家による幅広い経営支援を目指しております。2014年からは支援体制を近畿圏から日本全国に広げ、各業界団体や協会などと連携して支援体制の拡充を図ってまいります。

代表取締役社長　森中　一郎

PROFILE

1961／2　大阪府豊中市に生まれる
1984／3　立命館大学産業社会学部卒業
1984／4　株式会社日本エル・シー・エー入社
1987／4　株式会社ベンチャーリンク出向
1990／7　株式会社エフアンドエム設立
　　当社代表取締役に就任
2000／9　エフアンドエムネット株式会社取締役就任

株主の皆さまへの還元策について

当連結会計年度末の有利子負債は3億20百万円、自己資本比率は78.9%となりました。当社グループでは株主の皆さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。当社グループでは、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元を行うことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2014年3月期の期末配当金は、1株につき1円増配し、1株当たり7円といたしました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

株主の皆さまへ

当社の株主さまは、当連結会計年度末で3,183名となりました。中国経済の先行き懸念や新興国の政情不安など、世界経済を巡る不確実性は払しょくされず、先行きはいまだ不透明であり、取引先の大部分を占める個人事業主及び中堅中小企業においては、長引く世界的な不況の影響が受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。当連結会計年度の業績は上振れしたものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図るとともに、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月

代表取締役社長

森中　一郎

決算ハイライト

３期連続の増収増益
当期純利益は過去最高益を更新しました

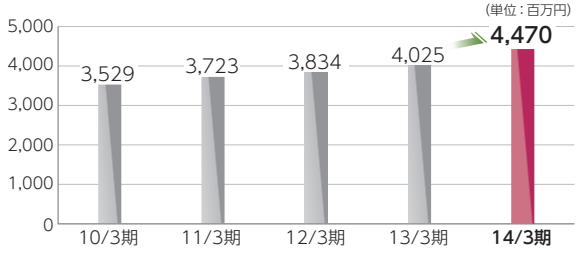
当連結会計年度の業績は、売上高44億70百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益7億27百万円（同44.1%増）、経常利益7億30百万円（同42.9%増）、当期純利益4億14百万円（同50.9%増）となりました。

年間配当金は前年比１円増配の７円とし、増配を継続いたします。

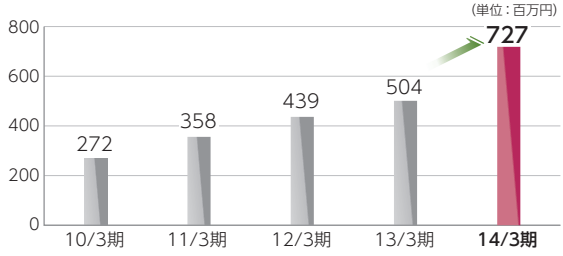
売　上　高	4,470百万円
	前期比 11.1%増
営業利益	727百万円
	前期比 44.1%増
経常利益	730百万円
	前期比 42.9%増
当期純利益	414百万円
	前期比 50.9%増

過去最高益を更新!

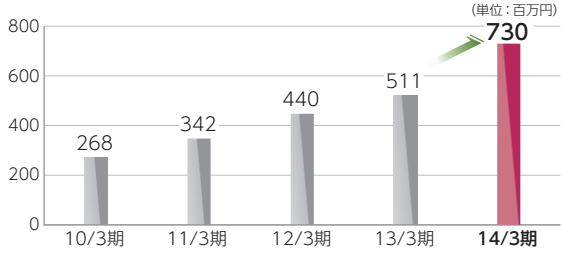
売　上　高



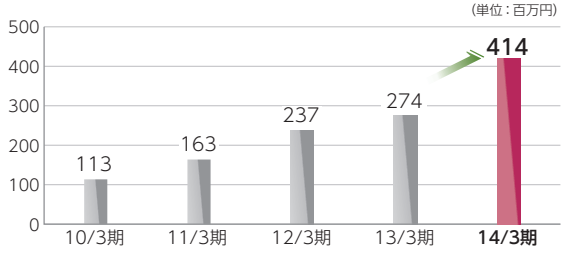
営業利益



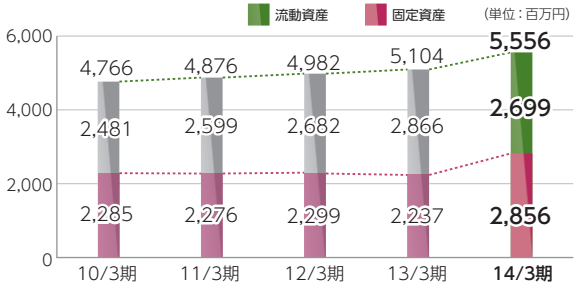
経常利益



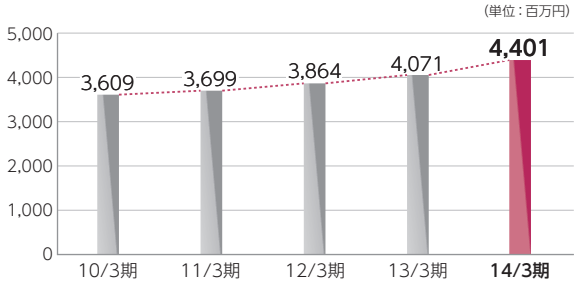
当期純利益



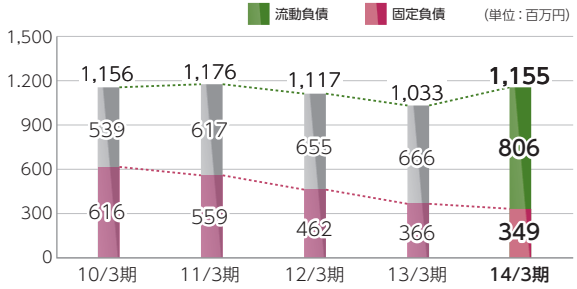
総資産



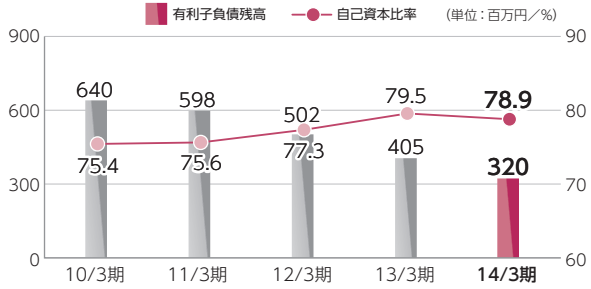
純資産



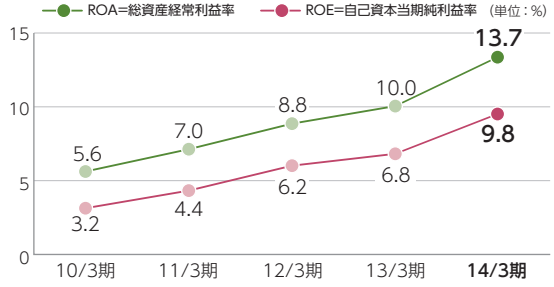
負債



有利子負債残高・自己資本比率の推移



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシング事業19億85百万円（前期比8.9%増）、エフアンドエムクラブ事業13億28百万円（同2.2%増）と2つの主要事業がグループ全体を牽引いたしました。アウトソーシング事業では2014年1月より白色申告者に対する記帳義務化の法改正を受け、一時的に顧客単価は下落したものの、一気にシェア拡大を推し進めました。エフアンドエムクラブ事業ではセミナー開催当たりの成約数を上げるなどの営業力強化と共に、契約継続率の向上に努めたことが、会員企業の増加につながりました。

タックスハウス事業に関しましては、既存加盟店に対するサービスの拡充ならびに、生命保険営業職員に限らない一般事業者向けの記帳代行サービスの販路開拓を行い、売上高は5億71百万（前期比23.1%増）となりました。

その他事業は、連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」運営事業となります。売上高は5億79百万円（前期比35.3%増）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	13/3期	14/3期(当期)	前期比	構成比
アウトソーシング事業	1,822	1,985	8.9%	44.4%
エフアンドエムクラブ事業	1,300	1,328	2.2%	29.7%
タックスハウス事業	467	571	23.1%	12.8%
不動産賃貸事業	72	86	21.8%	1.9%
その他事業	466	579	35.3%	13.0%
連結消去	△ 104	△ 80	△ 23.1%	△ 1.8%
合計	4,025	4,470	11.1%	100.0%

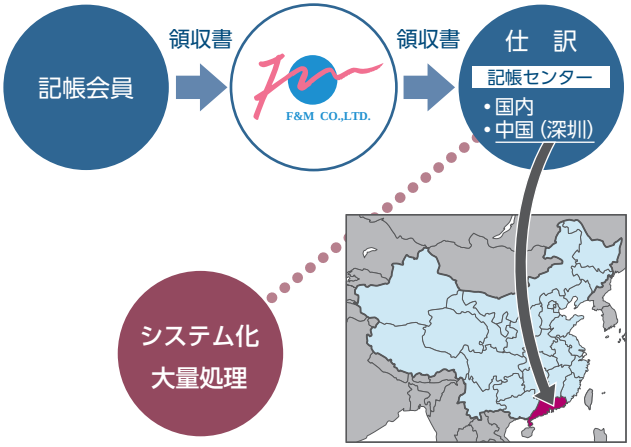
セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	13/3期	14/3期(当期)	前期比	営業利益率
アウトソーシング事業	726	755	4.0%	38.0%
エフアンドエムクラブ事業	376	426	13.2%	32.1%
タックスハウス事業	△ 64	25	△139.8%	4.5%
不動産賃貸事業	28	43	51.4%	50.1%
その他事業	18	70	285.8%	12.2%
全社	△ 583	△ 604	–	–
連結消去	2	10	–	–
合計	504	727	44.1%	16.3%

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業ビジネスモデル



広東省に位置する副省級市。
経済特区に指定されている。

メリット①

*記帳義務化に対応

記帳制度の義務化により平成26年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

*手間が省ける

*営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

記帳代行とは

記帳代行とは、個人事業主（当社顧客は、生命保険営業職員、化粧品販売業、理美容業など）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念していただく環境作りのサポートを目的としております。

当期の概況

前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。2014年1月より白色申告者に対して記帳が義務化される法改正を受け、シェア拡大を目的にしたキャンペーン料金を設定たため、一時的に顧客単価は下がったものの、確実に深耕拡大が進みました。

その結果、当連結会計年度末（2014年3月31日）の記帳代行会員数は47,246名（前期末比7,816名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は19億85百万円（前期比8.9%増）、営業利益は7億55百万円（同4.0%増）となりました。

今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険営業職員様の数は19.5万人（平成24年度月平均実働数・株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より）となっております。当社グループの現在の生命保険営業職員様の会員数は約4.7万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。

引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めるとともに、生命保険営業職員様の本業の支援につながるサービスを付加することにより会員数を増大させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

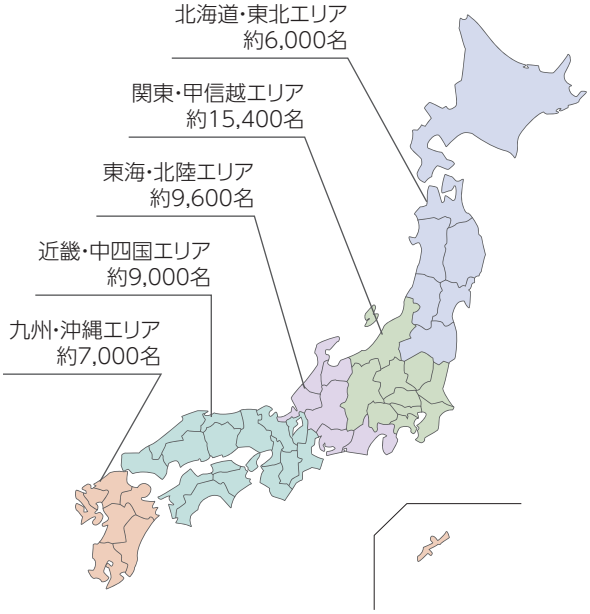
料金（税込）

初年度入会登録料　10,800円

白色記帳	月々2,700円	（年間32,400円）
青色記帳	月々3,780円	（年間45,360円）

シェア

全国約47,000名の皆さまにご利用いただいております。
（2014年3月末現在）



記帳代行サービスの流れ

必要書類の整理

領収書などそれぞれの書類を、専用の書類別封筒に入れます。

必要書類の郵送

書類別に分けられた封筒を郵送用封筒にまとめ、ポストへ投函します。

記帳センターにて仕訳・計算

お送りいただいた領収書や伝票を弊社記帳センターで処理。

月次試算表が届く

エフアンドエムの記帳センターで処理した月次試算表で、経費の取り漏れをチェック。

きめ細かなフォローで取り漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。経費の取り漏れを防ぎ、さらにその他さまざまなご質問も承ります。

エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブとは

中堅中小企業に対し「管理部門で利益を」をコンセプトに、大企業に比べて脆弱になりがちな総務、経理、財務、人事といった管理部門に重点を置き、バックオフィスからの利益貢献を支援するサービスを展開しています。

会員組織によるコンサルティングサービスで、共同購入の仕組みを取り入れることにより、リーズナブルな価格でのサービス提供を実現させました。単独では高額になってしまう各種の専門的なサービスを定額の使い放題でご利用いただいています。

当期の概況

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、実務系のプログラムを追加するなどして、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、セミナー開催当たりの成約率向上のための営業力強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門からのサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することに加え、企業が自ら顕在化させることが難しい本質的な課題を見つけ、その解決に向けた具体的な取り組みを企業が自ら導き出し実施するための支援を行うファシリテーションサービスを加えたことが、契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度末（2014年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,106社（前期末比155社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当期売上高は13億26百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4億26百万円（同13.2%増）となりました。

エフアンドエムクラブ事業ビジネスモデル

財務
- 財務格付診断
- 財務状況分析
- 従業員賃金シミュレーション
- 公的支援制度活用診断

リスクヘッジ
- 就業規則診断サービス
- 諸規程雛形提供サービス
- 企業格付情報提供サービス
- 社内文書提供サービス

人材
- 適性診断・パーソナリティ診断
- 基礎能力診断
- リーダー育成定期診断プログラム
- 従業員教育DVD・動画チャンネル
- メンタルヘルスケア

情報
- F&M Club会員専用サイト
- グループウェア
- 定期刊行物『経営者の知恵袋』

会費 2.5万円/月

会員企業　4,106社

各コンテンツを会員企業で共同購入することで、
1社では受けることの難しい様々なサービスコンテンツが充実。
利用しやすい低価格で、使い放題です。

今後の見通し

会員企業の増大に向けては、営業力を強化すると共に、引き続き生命保険会社及び損害保険会社を始めとした各提携企業、団体、組合等と連携したセミナーを積極的に実施することによる営業機会の確保に努め、販路の深耕を図ってまいります。

また、製品の輸出や海外の提携工場からの仕入、現地法人や製造拠点の設立、現地人材の採用やグローバル人材の獲得といった、海外進出の足掛かりや進出先の国に関わる一般的なご相談にお応えする「グローバルサービス」、企業の発展に欠かせない社員の成長と、経営目標の達成の強力なツールとなる人事考課制度の設計と運用をサポートする「人事考課制度作成支援サービス」を推し進めてまいります。

進化する人事考課制度

企業が抱えている課題

経営者側

・形だけの人事考課制度でうまく運用できていない
・成果主義や能力主義を取り入れたいがノウハウが無い
・賃金の不満が原因で有能な社員が退職してしまう
・現在の経営課題に直結した評価内容になっていない

従業員側

・成果や実績に見合った給料をもらえていない
・明確な評価基準が無いため成果を上げる動機につながらない
・社長から何を求められているのか分からない
・どのようにして評価されているのか内容が知りたい

人事考課制度を設計し正しく運用することにより、社員の実績や能力を正しく評価することができ、企業を成長へと導く人材育成機能を果たすことができます。また公平公正であることで、従業員は自分が期待されていることや担うべき役割を明確にすることができ、意欲的に仕事に取り組めるようになります。

人事考課制度設計ステップ

① キックオフミーティング（現状のヒアリングと方向性の決定）
② 業務の洗い出し
③ 人事考課個別シート作成ミーティング
④ 人事考課個別シート作成
⑤ 人事考課個別シート原案すり合わせミーティング
⑥ 仮評価
⑦ 仮評価結果と調整、制度確定
⑧ 賃金テーブル原案作成
⑨ 賃金シミュレーション作成
⑩ シミュレーション報告と調整、確定ミーティング

特徴

シンプル	具体的な言動を評価項目とするため、従業員の理解、納得を得ることができます
充実の運用サポート	制度の浸透、考課者訓練、フィードバック面談など、スムーズな運用のためのサポートを行います
進化する	その時々の自社の戦略に応じて評価する項目や評価ウエイトを改訂していきます

タックスハウス事業

TaxHouseとは

「敷居が高い」「どこにあるのか分からない」と思われがちな税理士・公認会計士事務所。そのイメージを一新して、気軽で安心していただけることをコンセプトに、ファイナンス全般の相談にワンストップで対応できる、税理士・公認会計士の全国ネットワーク。

当期の概況

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、各加盟店の収益力を向上させるため、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の充実に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（2014年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は393件（前期末比17件減）となり、ブランチを含めた加盟店舗数は413店舗（同19店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。その結果、当連結会計年度末（2014年3月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は3,082名（前期末比526名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当期売上高は5億60百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は25百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

また、当社は2012年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受けております。大阪シティ信用金庫、関西アーバン銀行など様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められております。当連結会計年度末（2014年3月31日）の支援先は102社となりました。

また、中小企業庁の2012年度補正予算の「ものづくり補助金（ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金）」の申請から補助金受給までの一連の手続きにかかる支援を開始し、2013年度補正予算の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても引き続き各金融機関や機械商社と連携し支援を行っております。

全国の税理士・公認会計士が加盟
393店（2014年3月）

今後の見通し

2013年9月に代表機関として参加した地域プラットフォームは、中小企業庁が認定した地域密着の中小企業支援機関の連携体です。中小企業や小規模事業者が抱える経営課題の解決を支援する専門家派遣に関する問い合わせ窓口、国からの中小企業支援施策情報の発信などの役割を担います。当社グループでは2014年からは支援体制を近畿圏から日本全国に広げ、各業界団体や協会などと連携して支援体制の拡充を図ってまいります。

革新事業サポートサービス

平成25年度補正予算関連事業である「新ものづくり補助金」は、革新的なものづくりサービスの提供にチャレンジする中小企業、小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会と連携し、試作品開発、設備投資などを支援する制度です。

●3つのメリット

1. 自社ニーズに対応した設備投資・生産プロセスの改善に活用できる。

2. 最大で1,500万円の投資に1,000万円の補助（補助率：2/3）が出る。

3. 「認定支援機関」が事業計画づくりをサポート。

※2013年11月5日に「経営革新等支援機関」として第1号認定を取得。

●新ものづくり補助金制度　申請から事業化状況報告までの手順

- STEP 1 計画書申請
- STEP 2 採択

申請支援

- STEP 3 交付申請
- STEP 4 交付決定
- STEP 5 中間監査
- STEP 6 事業実施
- 実績報告
- STEP 7 交付額の決定
- STEP 8 補助金の請求
- STEP 9 補助金の支払
- STEP 10 事業化状況報告

補助事業フォロー

採択後の企業の悩み

- **交付申請手続きミス**
- **交付申請書類が煩雑**
- **実績報告書作成が負担**
- **中間監査対応が必要**

採択後に発生する様々な業務によって、補助金受給を断念したり、本業への負担が超過している企業からの相談が増えています。

●実績報告書一式

その他事業

その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、クラウドサービスの提供、ホームページ制作、業務用システムの開発・企画・運用代行を行っております。

パソコン教室運営及びFC指導事業は、地域に密着した、地元住民のコミュニティとなる場の提供を目的にスタートしました。国民全体のITリテラシーは年々向上しており、最近ではスマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、日々の生活の中でITとの関わりは世代を問わず密接なものとなってきております。主にシニアを対象としたパソコンスキル習得のためのプログラムとともに、タブレット端末の活用講座も開講しております。

また、すべての企業にとって競争力の源泉である「人」にまつわる課題を解決し、企業が安心して本業に集中できる環境作りを支援することを目的に社会保険労務士と協働体制を築くことを目的にした全国ネットワーク「SR STATION」があります。

当期の概況

エフアンドエムネット株式会社では、創業間もない企業の経営者や経理担当者の業務を軽減する給与計算システム「助っ人！給与」に続いて、業務効率向上を目的とした、クラウド型顧客管理システム「助っ人！顧客」を新たにリリースしました。

また、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業の当連結会計年度末（2014年3月31日）の加盟事務所数は242件となりました。

加盟社労士事務所の顧問先拡大に向けて、成功事例の共有や業界研究、マーケティング手法やコンサルティングノウハウの公開など、年間を通じて様々なセミナーや勉強会を開催しました。また、人事・労務分野における企業向けサービスや、その活用を提案するためのツールの整備、ならびに提供体制の構築も進めました。

この結果、その他事業における当期売上高は5億19百万円（前期比35.3%増）、営業利益は70百万円（同285.8%増）となりました。

Facebookページを開設しています。セミナーのご案内や成功事例などの各種情報を発信しています。

今後の見通し

エフアンドエムネット株式会社では、iPadやスマートフォン用アプリの開発を進めるとともに、グループ内での開発実績やノウハウを活用し、勤怠管理、顧客管理、販売管理、営業管理など、多くの中小企業で活用の進んでいないITを軸として生産性向上に貢献してまいります。クラウド型は同じシステムを複数社でシェアするモデルであり、オーダーメイドのシステム開発ではないため、費用投資を抑えることができます。

年間を通して様々なセミナーを開催しております。

エフアンドエムネット株式会社

●設立　2000年9月　●資本金　5,800万円　●代表者　代表取締役社長 本橋信次

URL　http://www.fandmnet.com/

スマートフォン、タブレット用アプリ開発

eラーニング、顧客管理などの開発や既存システムとの連携、動画、アニメの配信用アプリの提供や各OSのアプリ開発を行っています。

ホームページ制作

会社案内、店舗紹介サイトからサービス提供サイトまで、デザインやSEO対策だけでなく、スマートフォンサイトの制作も行っています。

クラウドサービス

eラーニングシステム、会計システム、人事給与システムなどの事業者向けコンテンツを提供しています。

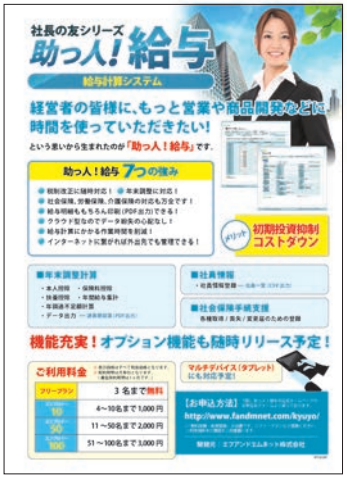
システム開発

システムの提案から受託開発、他システム連携、社内体制構築など様々なニーズに対応しています。

肝炎治療 GL

日本肝臓学会にて作成された「B型肝炎治療ガイドライン」及び「C型肝炎治療ガイドライン」のダイジェスト版アプリ（日本語、英語切り替え可能）です。

クラウド型給与計算システム「助っ人！給与」



クラウド型顧客管理システム「助っ人！顧客」

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表より抜粋

（単位：千円）

科　　目	13/3期（2013年3月31日現在）	14/3期（2014年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**2,866,793**	**2,699,966**
固定資産	**2,237,463**	**2,856,841**
有形固定資産	1,696,793	2,322,571
無形固定資産	143,931	129,844
投資その他の資産	396,738	404,425
資産合計	**5,104,257**	**5,556,808**
負債の部		
流動負債	**666,324**	**806,083**
固定負債	**366,764**	**349,157**
負債合計	**1,033,088**	**1,155,240**
純資産の部		
株主資本	**4,054,079**	**4,382,713**
その他の包括利益累計額	**2,518**	**4,260**
新株予約権	**3,249**	**3,194**
少数株主持分	**11,320**	**11,399**
純資産合計	**4,071,168**	**4,401,567**
負債純資産合計	**5,104,257**	**5,556,808**

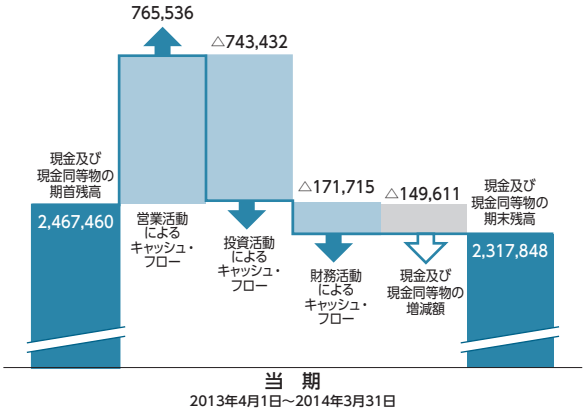
連結損益計算書より抜粋

（単位：千円）

科　　目	13/3期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）	14/3期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）
売上高	**4,025,046**	**4,470,886**
売上原価	1,234,513	1,341,297
売上総利益	**2,790,532**	**3,129,588**
販売費及び一般管理費	2,285,562	2,401,899
営業利益	**504,969**	**727,688**
営業外収益	16,977	11,501
営業外費用	10,504	8,270
経常利益	**511,441**	**730,919**
特別損失	24,467	12,755
税金等調整前当期純利益	**488,698**	**721,397**
法人税、住民税及び事業税	213,289	308,663
法人税等調整額	3,884	△ 3,998
少数株主損益調整前当期純利益	**271,524**	**416,731**
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 3,438	1,900
当期純利益	**274,962**	**414,831**

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：千円）



連結株主資本等変動計算書(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
2013年4月1日 残高	907,401	2,085,810	1,332,197	△ 271,329	4,054,079	2,518	3,249	11,320	4,071,168
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 86,160		△ 86,160				△ 86,160
当期純利益			414,831		414,831				414,831
新株予約権の失効							△ 54		△ 54
自己株式の取得				△ 37	△ 37				△ 37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,741		78	1,820
連結会計年度中の変動額合計			328,670	△ 37	328,633	1,741	△ 54	78	330,399
2014年3月31日 残高	907,401	2,085,810	1,660,868	△ 271,367	4,382,713	4,260	3,194	11,399	4,401,567

個別財務諸表(要約)

貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科目	13/3期 (2013年3月31日現在)	14/3期 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,691,051	2,518,736
固定資産	2,365,276	2,957,311
有形固定資産	1,692,949	2,319,405
無形固定資産	208,520	168,051
投資その他の資産	463,806	469,854
資産合計	5,056,328	5,476,048
負債の部		
流動負債	664,137	789,499
固定負債	364,313	348,686
負債合計	1,028,450	1,138,186
純資産の部		
株主資本	4,022,109	4,330,406
評価・換算差額等	2,518	4,260
新株予約権	3,249	3,194
純資産合計	4,027,877	4,337,862
負債純資産合計	5,056,328	5,476,048

損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科目	13/3期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)	14/3期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)
売上高	3,860,250	4,197,966
売上原価	1,175,211	1,221,156
売上総利益	2,685,038	2,976,810
販売費及び一般管理費	2,181,641	2,274,621
営業利益	503,397	702,188
営業外収益	13,967	10,943
営業外費用	10,478	8,268
経常利益	506,886	704,863
特別利益	1,986	54
特別損失	21,149	12,755
税引前当期純利益	487,723	692,162
法人税、住民税及び事業税	212,219	304,480
法人税等調整額	△ 2,623	△ 6,812
当期純利益	278,126	394,495

株式の状況（2014年3月31日現在）

発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,481,400株
株主数	3,183名

大株主

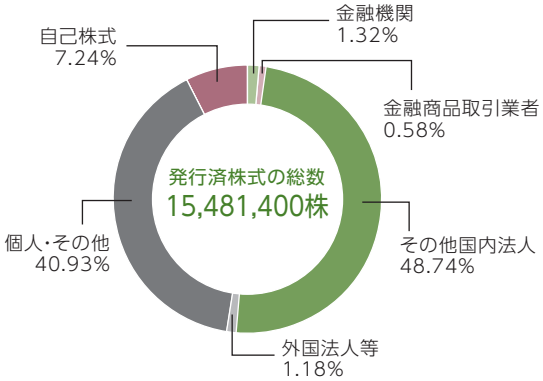
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.9
株式会社光通信	892,100	6.2
エフアンドエム従業員持株会	805,748	5.6
森中一郎	453,600	3.2
奥村美樹江	330,900	2.3
NOMURA PB NOMINIEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	110,700	0.8
小林裕明	109,500	0.8
エフアンドエム役員持株会	105,452	0.7
株式会社経理バンク	77,300	0.5
日本トラスティサービス信託銀行株式会社（信託口）	76,200	0.5

1. 当社は、自己株式を1,121,398株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は2012年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

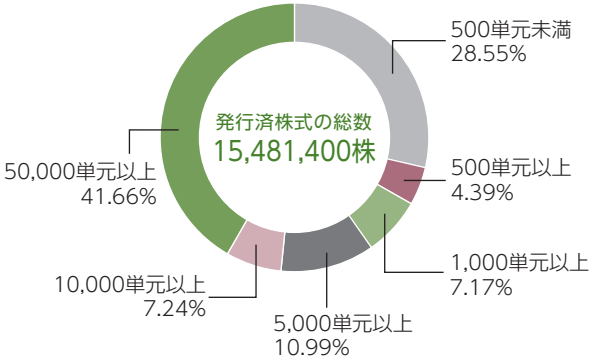
ホームページ　http://www.fmltd.co.jp/

当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。
どうぞご利用ください。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要（2014年3月31日現在）

社名	株式会社エフアンドエム
設立	1990年（平成2年）
資本金	907,401,367円
代表者	代表取締役社長　森中　一郎
従業員数	337名
従業員平均年齢	37.8歳
事業内容	個人事業主および小規模法人向け記帳代行 中堅中小法人向け管理部門支援サービス 税理士・公認会計士全国ネットワーク（TaxHouse） 社会保険労務士全国ネットワーク（SR STATION） ISO・Pマーク認証取得支援 資格学校アテナ運営及びFC指導 webマーケティング
事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社

役員（2014年6月26日現在）

代表取締役社長	森中一郎
専務取締役	小林裕明
取締役	田辺利夫
取締役	奥村美樹江
取締役	原田博実
取締役	山本武司
取締役	本橋信次
常勤監査役	西川洋一郎
社外監査役	菅生　新
社外監査役	大野長八

グループ会社（2014年3月31日現在）

エフアンドエムネット株式会社

事業内容　システム開発・インターネットコンテンツ企画

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所　JASDAQ（スタンダード）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.fmltd.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀国全国本支店でのお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式（最低取引単位に満たない1～99株の株式）をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。

お手続きの詳細は、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問合せください。

株式会社エフアンドエム
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL：06-6339-7177　FAX：06-6339-7184　URL：http://www.fmltd.co.jp/

ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。